

H25 5/24 (金)

広島

高齢者ほど発症リスクが高まるとされる糖尿病などの生活習慣病。重症化を未然に防ぐ健康指導サービスを手掛けるのがDPPヘルスパートナーズ(広島市)だ。広島大学発ベンチャーとして、医学的なプログラムに基づき、専門の看護師のこまやかな指導が特徴だ。住民の健康増進に加え、医療費の抑制を目指す自治体の需要に応える。

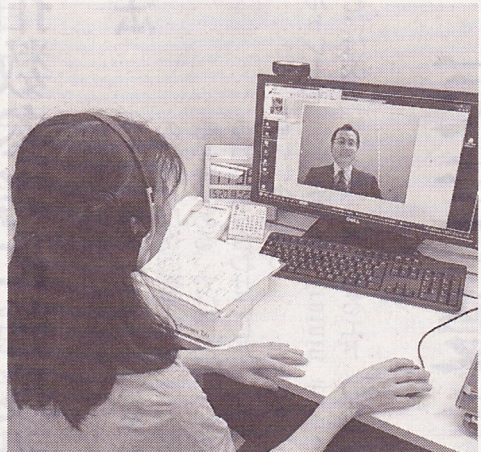
DPP本社が入るビル内。今春から事業拡大に向けたレイアウトの変更が進む。壁で仕切られた部屋では訪れた患者に看護師や保健師が対応。他の部屋では、担当の患者からテレビ電話で聞いた経過データをパソコンで打ち込む。手狭になり近隣でも事務所を借りた。

5月中旬には東京オフ

DPPヘルスパートナーズ(広島市)

強さの秘密

企業・事業所ファイル



患者にタブレット端末を貸し出し、テレビ電話で健康指導する(広島市)

糖尿病の重症化防ぐ

イス(東京・港)を開発の需要が高まるもの、し、首都圏で自治体の需同分野に特化したサービスを掘り起こす。「将来が少くない点に商機を見出す」(山根博生社長)。

設立は2010年12月。広島大の森山美知子

も中国放送出身だ。森山教授と同社が18カ月間、約30人を対象に健康指導し、人工透析を避けることに成功したデータを活用。自己管理手帳

予防に実効性のある内容を心掛ける。

教授による各種慢性疾患の重症化予防の研究成果を生かすため同大発ベンチャーとして発売した。診療報酬明細書の分析や営業面でサポートする医療情報会社のデータライゾンと、通信や放送での連携を目指す中国放送(広島市)が出資。中国放送は将来性や社会貢献度を見込み出資率を51%に拡大した。山根社長

をもとに腎臓にやさしい食生活など生活習慣の改善を進めてもらう。自治体などの保険者から被保険者の同意を得て提供される診療報酬明細書の分析。看護師は患者と月1、2回、電話や面談などで相談に応じ信頼関係を築く。患者のかかりつけ医に指導内容を伝えて連携するなど、重症化の

▽本社 広島市南区京橋町8の18 FAON 京橋
▽社長 山根博生氏
▽売上高 6500万円 (2013年2月期)
▽従業員数 約40人
▽従業員数 約40人

広島大研究基に健康指導

た患者にかかる医療費の増加が課題。「透析を防ぐ、うねりを興す」(山根社長)つもりだ。

同事業は出産後に子育てをしながら働きたいという看護師らの就業支援にも役立つとみる。病院勤めと異なり、DPPでは短時間でも働けるパート契約が多く、「キャリアを生かしたいという意欲的な看護師の受け皿になる」(山根社長)。

生活習慣病予防サービスは国内でも参入の動きが広がる見通し。環太平洋経済連携協定(TPP)で外資の医療分野参入が認められれば、競争環境はさらに厳しくなる。規模拡大とともに「サービスの価値を高める」(山根社長)ことで、先行優位を狙う。

(広島支局 花井悠希)

広島支局 0882-244-11455
福山支局 0844-9332-33455